

第105期 中間株主通信

2024年1月1日～
2024年6月30日

株主の皆さまにおかれましては、日頃から大きなご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年度(第105期)中間期の

当社グループの状況につきまして、ご報告させていただきます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安に伴うコスト負担の高まりや個人消費の落ち込みなどにより、足踏み状態で推移しました。また、先行きにつきましては、インバウンド消費の拡大や世界的な半導体需要の回復などによる期待感があるものの、物価上昇による家計の節約志向の高まりや人手不足の継続などが懸念されることから、今後を見通すことが依然として困難であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、合成樹脂事業において販売数量は減少したものの、新規材料事業において中小型パネル用途の光学フィルムの需要が増加したことなどにより、当中間連結会計期間の売上高は394億円(前年同期比0.2%増)となりました。

利益面では、新規材料事業において新工場の立上に伴う費用が増加したことなどにより、営業利益は23億2千2百万円(前年同期比4.2%減)、経常利益は27億4百万円(前年同期比0.4%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産の譲渡に伴う特別利益を計上したことなどにより、24億1千8百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

当社は、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針とし、配当性向30%以上の継続を目指しております。従来は期末に一括して配当を実施しておりましたが、株主の皆さまへの利益還元の機会を充実させることを目的に、第105期より中間配当を実施いたします。2024年12月期の中間配当金につきましては、1株当たり55円と決定いたしました。

また、株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的に、自己株式の取得を行うことを決定いたしました。

2024年の設備投資は、集材事業への進出に伴う原下工業団地への新工場建設や、車載電池の高容量化と今後の需要増加に対応するためのEV向け電池部材(タブテープ)生産に向けた設備改良、合成樹脂事業のDX化等、総額61億円の設備投資を計画しています。

我々は、積極的な設備投資や人的資本投資、Next10(2030)の第3ステージである次期中期経営計画(2027)の策定等に注力し、事業戦略、財務戦略、非財務戦略における各課題の解決によって企業価値向上の実現に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後も変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

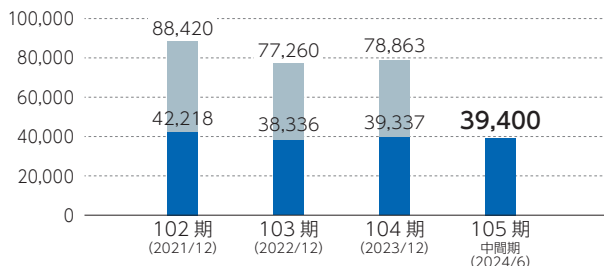


代表取締役
社長執行役員
神田 進

業績グラフ

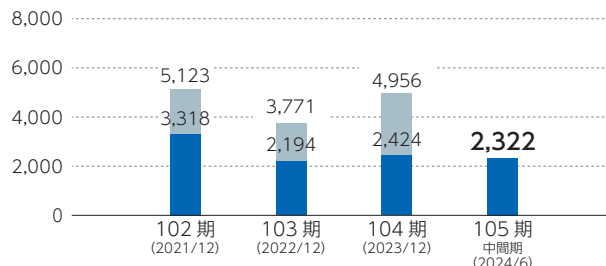
売上高の推移

連結：■ 通期 ■ 中間期 (単位:百万円)



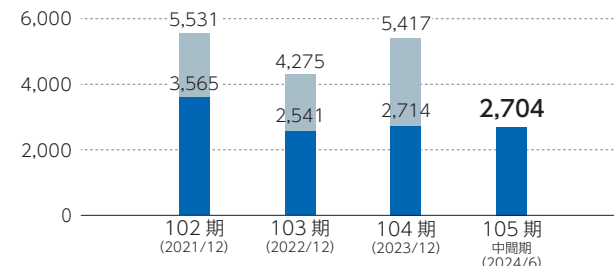
営業利益の推移

連結：■ 通期 ■ 中間期 (単位:百万円)



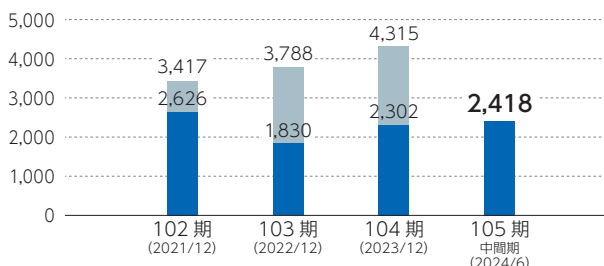
経常利益の推移

連結：■ 通期 ■ 中間期 (単位:百万円)



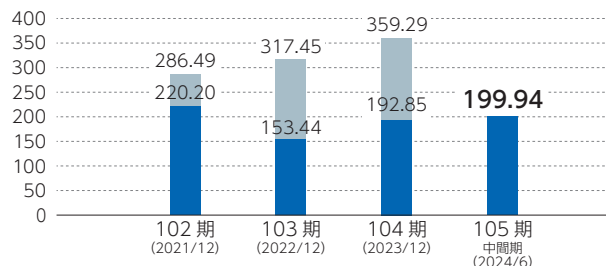
親会社株主に帰属する純利益の推移

連結：■ 通期 ■ 中間期 (単位:百万円)



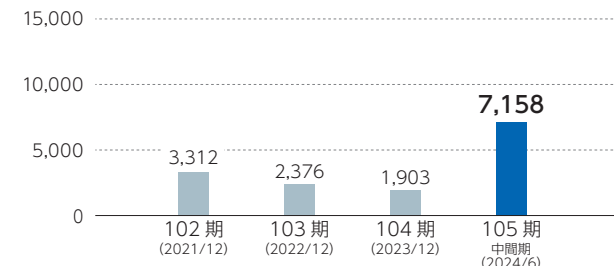
1株当たり純利益の推移

連結：■ 通期 ■ 中間期 (単位:円)



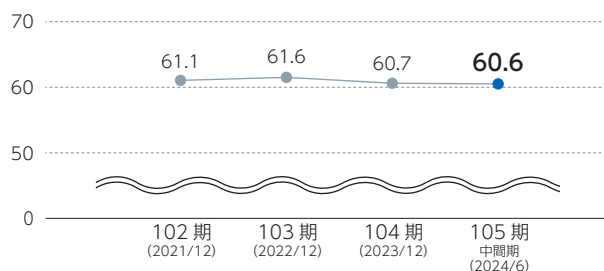
借入金の推移

連結：■ 通期 ■ 中間期 (単位:百万円)



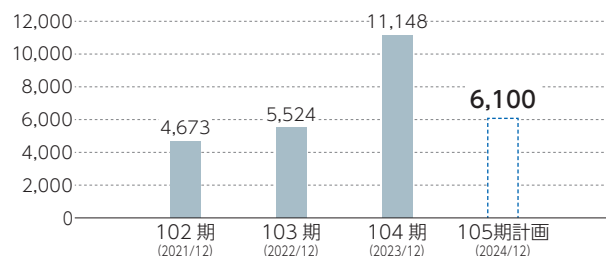
自己資本比率の推移

連結：● 通期 ● 中間期 (単位:%)

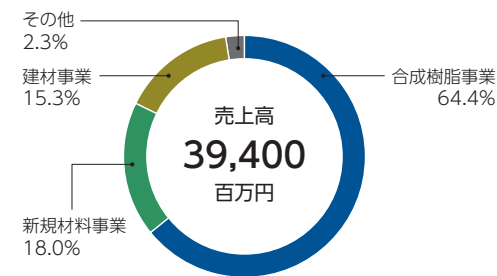


設備投資(工事ベース)の推移

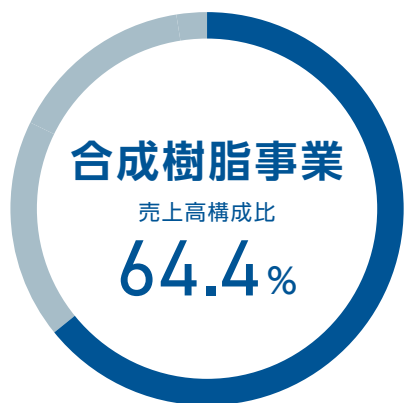
(単位:百万円)



事業別中間期売上高構成比(連結)



※「その他」の区分は、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。
 ※本レポートの記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 ※2022年以降は「収益認識に関する会計基準」を適用した数値です。

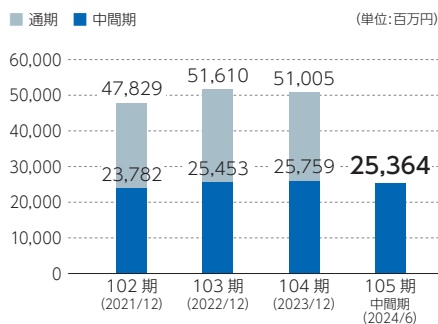


包装用フィルムは、外食などのサービス向けでは旺盛なインバウンド需要もあり堅調に推移しているものの、食品や日用品を中心とした生活必需品向けでは物価上昇による節約志向の強まりを受けて低調に推移しました。また、農業用マルチフィルムにおいては、消費者の当用買いに起因する販売店の在庫調整により販売数量が減少し、売上高は253億6千4百万円(前年同期比1.5%減)となりました。営業利益は不採算製品の整理や生産体制の改善による生産性の向上及び購入原料の見直しなどが寄与し、22億3千6百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

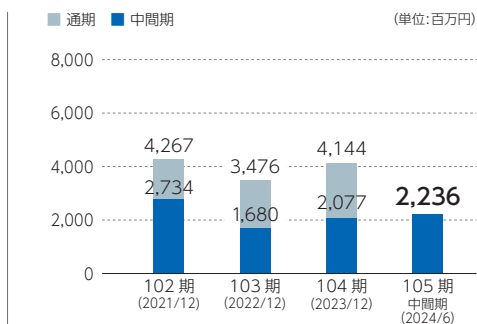


自動車用途などの機能材料が低調に推移したものの、中小型パネル用途の光学フィルムの需要が増加したことにより、売上高は70億9千6百万円(前年同期比9.8%増)となりました。営業利益は新工場の立上に伴う費用が増加したことなどにより、6億5千1百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

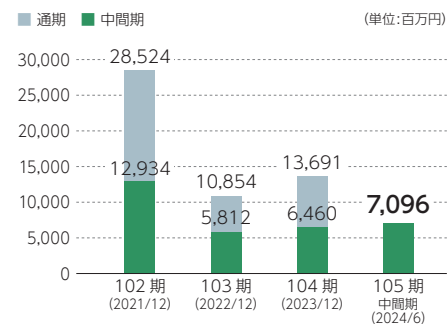
売上高の推移



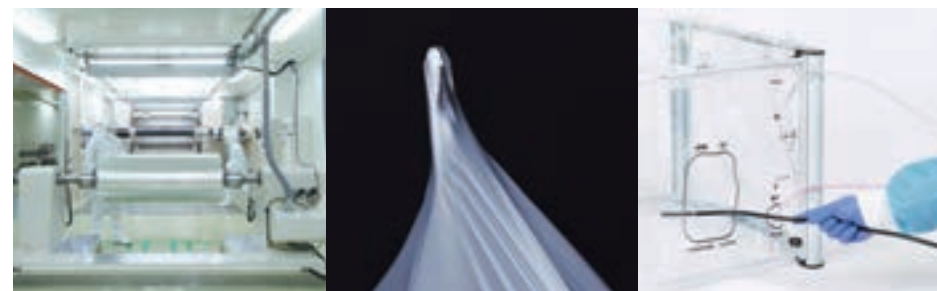
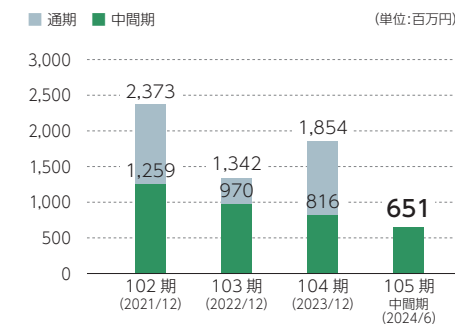
営業利益の推移



売上高の推移

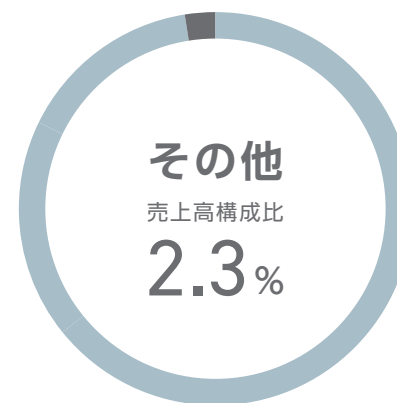


営業利益の推移



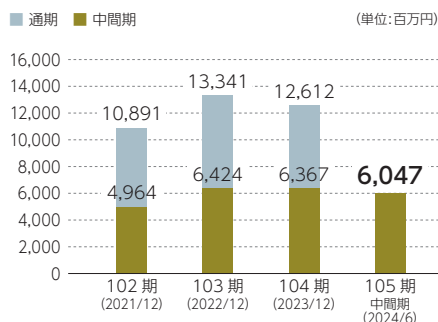


基幹事業のパーティクルボードでは、安定生産の継続と徹底した営業活動を展開した結果、販売数量を一定程度確保できたものの、木材加工事業において、新設住宅着工戸数減少の影響を受け、大幅に販売数量が減少したことなどにより、売上高は60億4千7百万円(前年同期比5.0%減)となりました。営業利益は、パーティクルボードの安定生産により原価低減に努めましたが、売上高の減少により4億2千8百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

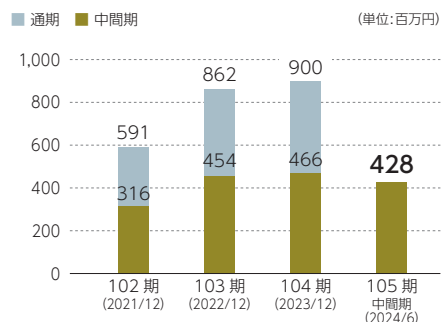


ホテル事業において、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、宿泊や宴会が回復したことや情報処理システム開発事業において、調剤薬局向けシステムの販売が増加したことにより、その他全体の売上高は8億9千1百万円(前年同期比18.7%増)となりました。営業利益は売上高の増加などにより、2億4千1百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

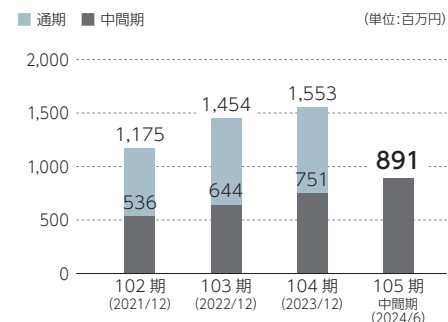
売上高の推移



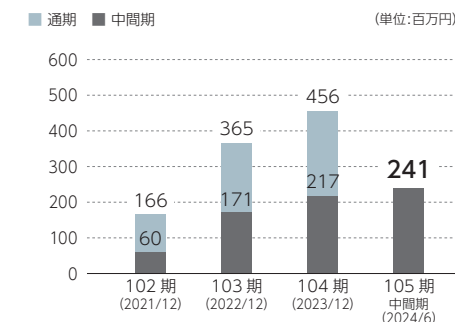
営業利益の推移



売上高の推移



営業利益の推移



自己株式取得に係る事項の決定

当社は、6月21日の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得(以下「本自己株式取得」という。))に係る事項について下記のとおり決定いたしました。

本自己株式取得は、株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的とし、また、6月21日に開示しています「株式の売出しに関するお知らせ」実施に伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から行うものです。

取得に係る事項の内容

- 取得対象株式の種類：当社普通株式
- 取得し得る株式の総数：1,200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する上限割合9.92%)
- 取得価額の総額：25億円(上限)
- 取得期間：2024年8月1日(木)から
2025年6月20日(金)まで
- 取得方法：東京証券取引所における市場買付

(注)市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

詳細は当社ニュースリリースをご覧ください



自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
https://www.okr-ind.co.jp/wp/wp-content/uploads/24_06.21jikokabusikisyutoku.pdf



訂正 「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」の一部訂正について
https://www.okr-ind.co.jp/wp/wp-content/uploads/24_06.24teisei.pdf



株式の売出しに関するお知らせ
https://www.okr-ind.co.jp/wp/wp-content/uploads/24_06.21kabusikinouridasi.pdf

中間配当の実施

当社は、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針とし、配当性向30%以上の継続を目指しています。従来は期末に一括して実施していましたが、株主の皆さまへの利益還元の機会を充実させる目的で、第105期より中間配当を実施いたします。

8月9日に開催の当社取締役会において、第105期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の中間配当について、下記のとおり決議いたしました。

当社定款第35条の規定に基づき、2024年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う。

1. 中間配当金 1株につき55円
2. 効力発生日ならびに支払開始日 2024年9月3日(火)

2024年12月期の配当予想

	中間	期末	年間合計
2023年12月期	円 銭 0.00	円 銭 110.00	円 銭 110.00
2024年12月期	55.00	55.00(予想)	110.00(予想)

詳細は当社ニュースリリースをご覧ください



中間配当に関する取締役会決議ご通知
https://www.okr-ind.co.jp/wp/wp-content/uploads/24_08.09cyuukannhaitou.pdf

サステナビリティレポート2024を公開

当社グループは、2020年に気候変動や資源循環対策など事業を通じたソリューション提供への重要課題「マテリアリティ」を特定し、CSR改めサステナビリティ経営実現に向けた取組みを開始し、2021年よりサステナビリティレポートを発行しています。

この度、サステナビリティレポート2024を発行しました。本レポートでは、2023年の活動を中心に報告しており、その様々な取組みをステークホルダーの皆さまにお伝えし、当社グループの活動に対する理解を深めていただくことを目的に発行しています。

サステナビリティレポート2024は当社HPに掲載していますので、ぜひご覧ください。



詳細はサステナビリティページをご覧ください



サステナビリティレポート2024
<https://www.okr-ind.co.jp/wp/wp-content/uploads/SUSTAINABILITY-REPORT-2024Japanese.pdf>



サステナビリティレポート(バックナンバー一覧)
<https://www.okr-ind.co.jp/sustainability/s-report/>

CDP2023「気候変動」「水セキュリティ」でともに「Bスコア」評価に認定

当社は、2023年に世界有数の環境情報開示プラットフォームを運営する非営利団体であるCDPの「気候変動質問書」「水セキュリティ質問書」に回答し、ともに「Bスコア」評価に認定されました。この評価は8段階中上位から3番目の評価であり、当社が分類されたプラスチック製品製造業界の平均ならびにアジア地域の平均である「Cスコア」を上回る評価でした。より高いスコアの評価が得られるように、今後も積極的な取組みを推進していきます。



「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」において「環境開示プログレス企業」に選定

当社は、環境省 第5回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門の「環境開示プログレス企業」に選定されました。本選定は開示のレベルを飛躍的に高めている企業の環境情報開示の努力と発展を評価しようとするもので、当社が開示の改善度合いが高く、より一層の発展が期待される企業として認められたものです。今後も気候変動を喫緊の課題と捉え、対策を推進するとともに積極的な情報開示を行っていきます。

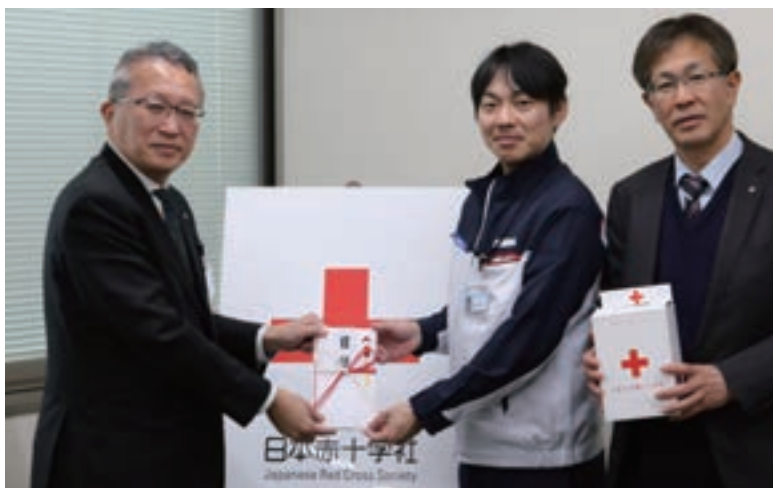


「令和6年能登半島地震」の被災地への義援金寄付を実施

このたびの「令和6年能登半島地震」により亡くなられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

当社グループ役員・従業員に呼びかけて集まった870,656円の義援金を、被災された方々の救済・復旧活動のために、日本赤十字社を通じて寄付しました。

当社グループ役員・従業員一同、被災地の一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。



令和6年能登半島地震の被災地への義援金寄付

集成材工場棟新築工事の安全祈願祭及び起工式の実施

当社は、5月2日に三豊市高瀬町の原下工業団地内において、第二期工事となる集成材工場棟新築工事の安全祈願祭及び起工式を行い、来賓者18名、参列者18名の計36名が参列いたしました。安全祈願祭は八雲神社宮司によって執り行われ、池田香川県知事、磯崎参議院議員、五所野尾香川県議会議員、山下三豊市長、栗田まんのう町長等12名が玉串奉奠を行い、工事の安全と無事の完成を祈願しました。起工式では、神田社長、池田知事、ナイス(株)津戸社長よりご挨拶があり、滞りなく終了しました。

集成材工場棟には、香川県産材や四国地域材を活用した木質構造材料(構造用製材・構造用集成材の製品)の製造設備を設置し、2026年4月より新規事業として開始を予定しています。



香川県及び徳島県産木材の利用促進に関する建築物木材利用促進協定の締結

当社は、5月20日にナイス(株)、香川県及び徳島県と日本国内でも初となる4者協定を締結しました。本協定は、2023年12月15日に開示した「香川県産材や四国地域材を活用した木質構造材料の製造事業の開始」に伴い締結したもので、脱炭素・カーボンニュートラルの実現、森林資源の循環利用及び持続可能な森林経営等に貢献するため、香川県及び徳島県産材の建築物への利用を促進することを目的としています。

当社は、香川県産材や四国地域材を活用した木質構造材料の製造事業を開始し、地域材の浸透・木造建築物のプレファブリケーションの拡大に取り組んでいきます。本協定の締結により、ナイス(株)、香川県及び徳島県と更なる連携・協力を図り、一貫通貫のサプライチェーンを構築することによって、香川県・徳島県を中心とした地域材の積極的な流通・利用を促進し、森林資源の循環利用を行うことで持続可能な社会の実現に貢献していきます。



連携・協力事項

- ・香川県及び徳島県産材の積極的な利用、PR
- ・原木の安定的な供給に向けた供給体制の構築及び地域の持続可能な森林経営の支援
- ・公共建築物の木造化及び内装の木質化促進及び木材需要の拡大

R&Dセンター開発品が「黄色いひまわりぼん酢」で採用

R&Dセンターは、有効活用されていない植物の未利用資源から加圧熱水抽出法を用いて機能性成分を抽出し、ヘルスケア用、スキンケア用向け環境貢献型原料の開発をしています。

この度、当社がひまわり種子からオイルを搾油した残渣から抽出したポリフェノール含有エキスが「黄色いひまわりぼん酢」に採用されました。同製品は、まんのう町、一般社団法人サンフラワーまんのう、国立大学法人香川大学との産・官・学連携による開発品です。

当社は、地域活性化ビジネスへの参画の一環として、未利用資源であるひまわり種子搾油残渣に残存しているポリフェノールを加圧熱水抽出で効率的に抽出しました。

社内試食者からは、「さっぱりしていて、素材の味も味わえ、何にでも合いそう。おいしかった。」などと好評でした。

一般社団法人サンフラワーまんのうのオンラインショップにて販売しておりますので、ぜひご覧ください。

詳細は一般社団法人サンフラワーまんのうHPをご覧ください



商品紹介ページ
<https://himawari-oil.or.jp/products/>



【会社情報 / 株式情報】

会社概要 (2024年6月30日現在)

社名 大倉工業株式会社
 設立 1947年7月11日
 資本金 8,619,616,071円

事業内容

- 各種ポリエチレン製品及びポリプロピレン製品の製造販売
- 光学機能性フィルム等の製造販売
- パーティクルボード、加工ボード及び加工合板等の製造販売、木材加工、宅地造成及び建物建築の販売

役員 (2024年6月30日現在)

代表取締役会長	高 濱 和 則
代表取締役社長執行役員	神 田 進
取締役専務執行役員	福 田 英 司
取締役常務執行役員	田 中 祥 友
取締役上席執行役員	植 田 智 生
※取締役(監査等委員)	北 田 隆
取締役(常勤監査等委員)	長 尾 誠 司
※取締役(監査等委員)	馬 場 俊 夫
※取締役(監査等委員)	飯 島 奈 絵
※取締役(監査等委員)	渡 邊 洋 一
※取締役(監査等委員)	齋 藤 繁 範

※社外取締役

株式の状況 (2024年6月30日現在)

発行可能株式総数 28,021,600株
 発行済株式の総数 12,414,870株
 株主数 9,573名

大株主(上位10位) (2024年6月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	953千株	7.88%
住友化学株式会社	674千株	5.58%
オークラ共栄会	622千株	5.15%
株式会社中国銀行	582千株	4.81%
大倉工業従業員持株会	413千株	3.42%
株式会社百十四銀行	384千株	3.17%
日本生命保険相互会社	375千株	3.10%
住友林業株式会社	315千株	2.61%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	303千株	2.51%
三井住友海上火災保険株式会社	271千株	2.25%

(注)当社は自己株式317,152株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主確定基準日	定時株主総会 12月31日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。) 剰余金の配当 期末配当 12月31日 中間配当を行う場合 6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告とし、当社ホームページ (https://www.okr-ind.co.jp) に掲載いたします。ただし電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

夢がある。技術がある。 ができる。

大倉工業株式会社

本社 / 〒763-8508 香川県丸亀市中津町1515番地
 TEL 0877-56-1111